

義務教育の改革

(河村臨時議員提出資料)

①	現在の教育の課題	1
②	目指す学校像	2
③	義務教育の改革案	3
④	義務教育を支える義務教育費国庫負担制度とその改革.....	4
⑤	諸外国の教育改革の動向	5

平成16年8月24日

1

現在の教育の課題

子どもたち

学ぶ意欲、学力
いじめ、不登校、少年犯罪
公共心、勤労観・職業観

学校

(とりわけ公立学校)
国民・保護者の期待に応えきれ
ていない
画一的、硬直的

社会

家庭・地域の教育力
価値観、正義・公正・安全への
信頼

背景

世界各国の教育重視政策

グローバル化、知識基盤社会

これまでの 教育改革

(平成13年4月~)

学級編制の弾力化による
少人数学級の実現

教員の10年経験者研修
制度の創設

学校運営協議会制度(コ
ミュニティ・スクール)
の法制化

全国的な学力調査の実
施、「心のノート」の配布

更なる 教育改革の方向

地方・学校の主体的取組と
国の責任ある保障措置

教員の資質向上

地域・家庭の教育参画

評価と公開

子どもの能力・個性の伸
長、体験に裏打ちされた人
間力

2

目指す学校像

確かな学力を育成する学校
(伸びる子は伸ばす、分らない子を取り残さない)

豊かな心、たくましい体力を育成する学校
(いじめ、事件の心配がない、安全安心な学校)

保護者、地域、住民によって支えられる学校
(学校の自主性・自律性の確立、地域・学校の権限強化)

信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくり



全国どこでもばらつきなく最低限の水準が維持され、
財源の心配をせず、思う存分取り組める学校

義務教育の根幹 = 機会均等 + 水準確保 + 無償制

現役世代が、次世代育成のため、国全体の責任で取り組むことが不可欠

1 . 義務教育制度の弾力化

義務教育の最終の到達目標を明確に設定
小中一貫など義務教育の制度を弾力化

視点

地方・学校が創意工夫を生かして主体的に教育を実施。義務教育の根幹は国が責任を持って担保。

3 . 学校・教育委員会の改革

学校評議員・学校運営協議会
学校評価・教員評価
市町村教育委員会・学校の権限強化

2 . 教員養成の大幅改革

教員養成の専門職大学院
教員免許更新制

信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくり

4 . 教育内容の改革

義務教育の到達目標を見通した教育内容
習熟度別・少人数指導
道徳教育、奉仕活動・体験活動

5 . 国による義務教育保障機能の明確化

義務教育を保障するための最低基準、財源は国が担保した上で、地方・学校の裁量、自由度を高める。

4 義務教育を支える義務教育費国庫負担制度とその改革

制度の基本的役割

義務教育の根幹(機会均等、水準確保、無償制)を国民全体の負担によって支える制度が必要不可欠
これにより、国全体で必要な教育投資水準を確保

改革の方向

必要最小限の目標・基準の設定
義務教育の根幹を支える財源保障を確保しつつ、
地方の自由度を高める観点から、さらに改革

最近の改革

総額裁量制の導入

国庫負担金総額の中で、地方が
給与や教職員配置を自由に決定

効果

習熟度別指導の一層の推進

少人数学級の一層の推進

さらなる改革

★ 地方の自由度の一層の拡大

例、特別支援教育に係る
教職員配置の弾力化

★ 〈義務教育の改革〉
の推進の中で、
さらなる改革を検討

5 諸外国の教育改革の動向

【目標】 児童生徒の学力向上（米・英・仏・独）
児童生徒の創造性育成（韓国）

【根拠法】 落ちこぼれを作らないための初等中等教育法（米）
教育改革法（英）
教育基本法（仏・韓国）

国による
到達目標の明確化

国（州）による教育課程基準の導入（米・英・独）

国（州）による統一学力テストの実施（米・英・独）

地方・学校の
裁量拡大

学校裁量権（予算・人事）拡大（英）

学校運営委員会制度の導入（韓国） 学校選択の拡大（米・英）

教員の
資質向上

教員資格要件の引上げ（仏） 教員免許更新制の強化（米）

校長研修・能力給の導入（英）

国による
教育投資拡充

国（連邦）による初等中等教育費支出 \$205億 \$272億(米)、£55億 £80億(英)
(1997) (2000) (1997) (2000)

公財政支出学校教育費のGDPに対する比率
仏(4.0%) 米(3.5%) 英(3.4%) 韓国(3.3%) 日本(2.7%)